

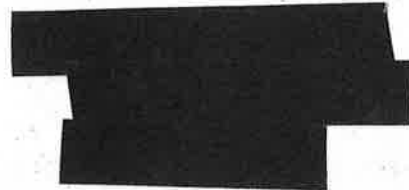
請願第 1 号

2021年4月5日

学校統廃合を中止し、 全ての町田市立小・中学校の存続を求める請願

町田市教育委員会

教育長 坂本修一 様



(請願の要旨)

「まちだの新たな学校づくり審議会」で出された学校統廃合計画を中止し、全ての町田市立小・中学校をこれまで通り存続させてください。

(請願理由)

3月26日の第13回「まちだの新たな学校づくり審議会」は学校統廃合についての最終答申を決めました。それによりますと2040年までに町田市立小学校は18校、町田市立中学校は6校が統廃合で廃校されることになります。

私は、1、「審議会」の進め方の問題点、2、コロナ禍を通して今後の教育の在り方、3、住民本位の街づくりの視点から、学校の統廃合を中止し、全ての町田市立小・中学校の存続を求めます。

1、「審議会」の進め方の問題点

私は、2019年度から設置された「町田市立学校適正規模・適正配置審議会」から今年の3月まで、ほぼ毎回、審議会を傍聴してきました。最終答申が決定されましたが、審議会の進め方が二つの点で間違っていることをまず指摘したいと思います。

一つは、「審議会」が一学級40人を前提にして審議を進めたことです。

現在、文科省は5か年計画で今年の4月から小学校の35人学級をすすめることに踏み切りました。また菅首相や萩生田文科大臣も国会で表明した通り、中学校に拡大されることは間違いありません。昨年のコロナ感染症拡大防止対策として分散登校で20人学級が実質的に実現した経験から、少人数学級実現は国民の願いとなり運動が急速に高まりました。

私は、この運動の高まりを受けて、昨年の9月に教育委員会で「40人学級前提の審議会の見直し」を請願しましたが、不採択となりました。小学校の35人学級が実現した現在、「40人学級前提」の計画は、白紙に戻すべきだと考えます。

二つめは、保護者アンケートを学校統廃合推進の大きな論拠としてきたことです。しかし、このアンケートは保護者に正面から学校統廃合の是非を問う設問はありませんでした。6つの設問は、学校統廃合ありきで「新たな通学区域の在り方」や、「新たな学校づくりの

在り方」を問うものでした。学校統廃合そのものに疑問や反対意見を表明したい場合は、自由記述欄で書くしかありませんでした。

それでも、157件もの学校統廃合を含めた通学区域の見直しについて反対意見がありました。しかし、審議会では回答件数6921件のうちの154件で、全体の2.2%であり、約98%の方々から学校統廃合に対しては賛成をもらっているとの認識で強引に審議を進めました。こうしたやり方は保護者を欺くものです。誠実ではありません。

2、コロナ禍を通して今後の教育の在り方について

今回の新型コロナウイルス感染拡大は、これまでの社会の在り方を一変させました。学校の在り方も例外ではありません。欧米のように30人学級、20人学級へと少人数学級が当たり前となっていきます。これだけ大規模に廃校すればそうした少人数学級時代に対応できません。最終答申案の副題「夢や志をもち、未来を切り開く町田っ子をそだてるために」を実現するには、一人一人の子どもたちに目が行き届き、ゆったりとした学校環境を整えてあげることです。学校統廃合で学校を大規模にして三密を子どもたちに強要することではありません。教室だけではなく、体育館でも校庭でも700名を超える子どもたちが集まれば、子どもたちを危険にさらすことになります。統合校への通学距離が長くなることやスクールバスの対応など、廃校することで起きる問題は多くあります。廃校ではなく、今ある学校を充実させ、子どもたちの夢や志を励ますことこそ、教育行政の仕事だと考えます。

3、住民本位の街づくりから

最後に、住民本位の街づくりという視点からも学校は一つもなくすべきではありません。地球温暖化による異常気象で想定外の災害が多発しています。学校は地域防災拠点として今も大きな役割を果たしています。すべての学校の耐震工事、校舎や体育館のクーラー設置、トイレの改修など、こんな時こそ安心、安全に住民を守ります。

町田市教育委員会が2021年3月に出した「町田市立学校別施設計画（案）」によりますと、町田4小以外は「長寿命化」を基本に計画的に学校を整備できることを綿密な調査をもとに明らかにしてくれました。すべての学校が計画的に、これからも使えることが明らかです。施設課のみなさんの御努力が感じられます。

また、学校は住民にとって文化・スポーツの拠点でもあります。多くの住民が歩いて通える学校施設を利用して、文化・スポーツ活動をしています。また、地域行事に学校施設を利用しています。地域に根差した学校は、住民にとって宝のような存在なのです。

以上三つの視点から、町田市立小・中学校の統廃合計画を中止し、全ての学校をこれまで通り、存続させることを求めます。子どもたちの最善の利益のために、町田市教育委員会が賢明な判断をされるように願っています。

以上